

蒲郡市長 様

父・母のうち、生計を維持する程度が高い方(令和5年中所得が高い方)が請求者となります。

児童手当 認定請求書

ア:厚生年金加入者等(会社の保険証をお持ちの方など)

ウ:国民年金加入者等(自営業者、社会保険の扶養の家族の方など)

提出年月日

R6 • 10 • 1

記入しないでください

私及び配偶者はこの審査に必要な課税資料を確認されることに同意します。

請求者	(フリガナ)	ガマゴオリ タロウ										性別	男・女		生年月日	S55.10.11				記入しないでください															
	氏名	蒲郡 太郎										勤務先	蒲郡株式会社				被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	配偶者の有無	有・無																
	住所	〒443 - 8601 蒲郡市旭町17番1号										国家公務員共済、地方公務員共済の場合は、保険証(組合員証)のコピーを同封してください。 (日本郵政組合や文部科学省共済組合など)				1月1日時点の住所 (1～5月分は前年、 6～12月分は本年)				(左欄と異なる場合に記入してください) 豊川市●●町●●番地				マイナンバーカードまたは通知カードに記載の12ケタの番号を記入してください。											
	個人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	請求者の加入している 公的年金制度の種別	ア. 厚生年金保険 イ. 国民年金 ウ. その他 ()				電話(日中連絡の取れる番号)																
配偶者等	(フリガナ)	ガマゴオリ ミカン										生年月日	S57.12.1				被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	記入しないでください																	
	氏名	蒲郡 みかん										勤務先	蒲郡銀行				本人 配偶者											090	(	090	)	0901	個人番号	9	8
	住所 (請求者と異なる場合)	〒 -										請求者と住所が異なる場合は住所を記入してください。				1月1日時点の住所 (1～5月分は前年、 6～12月分は本年)				(左欄と異なる場合に記入してください) 令和6年1月1日時点で市外に住民票をがあった場合に住所を記入してください。															
①児童の兄姉等 (18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)	氏名	続柄	生年月日	監護相当の有無	生計費負担の有無	同居・別居の別	海外留学をしている 場合の出国年月	[注意]①については、 「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、 本請求書と併せて「監護相当・生計費の負担についての確認書」をご提出ください。 (①児童の兄姉等と②児童の合計人数が3人以上の場合に限る。)																											
	蒲郡 花子	子	H14.4.13	有・無	有・無	同・別	年 月																												
				有・無	有・無	同・別	年 月																												
	②児童	氏名	続柄	生年月日	監護の有無	生計関係	同居・別居の別	海外留学をしている 場合の出国年月	住所 (請求者と別居の場合記入)	記入しないでください																									
蒲郡 一郎		子	H19.1.20	有・無	同一・維持	同・別	年 月	豊川市●●町●●番地																											
蒲郡 二郎		子	H22.6.8	有・無	同一・維持	同・別	年 月																												
18歳年度末までの児童について記入してください。																																			
支払希望 金融機関	マイナンバーで公金受取口座を登録してある方は選択できます。 ※公金受取口座を選択した場合は銀行名等の記入は不要です。										同居・別居の別は請求者と児童が同居していれば「同居」に○、別居していれば「別居」に○ 「別居」の場合は「別居監護申立書」の提出が必要。 ・「養育の有無」は児童を養育していれば、「有」に○、養育していなければ「無」に○ ・「生計関係は」児童が請求者自身の子であれば「同一」に○、それ以外の子であれば「維持」に○										記入しないでください														
	□公金受取口座を利用する	名										蒲郡																			ガマゴオリ タロウ				
	振込口座を指定する										蒲郡										ガマゴオリ タロウ														

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。

◎ ※印の欄は、記入しないでください。字は、楷書（かいしよ）ではっきり書いてください。

請求者名義の普通預金口座をご記入ください。
口座番号は左詰めで記入してください。
口座番号は原則7桁ですが、6桁の場合は先頭に0をつけてください。

請求者 ・ 代理人

注意

- 1 「氏名」の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 「住所」の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を右欄に記入してください。
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を左欄に記入してください。
- 3 「個人番号」の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 「請求者の加入している公的年金制度」の欄は、児童の欄に3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 5 「所得の状況」の欄は、請求者及び配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）並びに先物取引に係る雑所得等の金額、特例適用利子等の額、特例適用配当等の額、条約適用利子等の額並びに条約適用配当等の額の合計額を記入して下さい。
- 6 「性別」、「生年月日」、「勤務先」、「配偶者」、「請求者の加入している公的年金制度の種別」及び「所得の状況」の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 7 配偶者等の「所得の状況」、「氏名」、「住所」、「生年月日」、「勤務先」及び「個人番号」の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。
「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
「住所」の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 8 児童の兄弟等の欄は、児童の欄に記載する児童の兄弟等のうち、18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 9 児童の兄弟等の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 10 児童の兄弟等の「生計費の負担の有無」の欄は、「児童」の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費等の生計費の一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生計費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 11 18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が海外に留学している場合は、「児童の兄弟等」の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 12 児童の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 13 児童が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 14 児童の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 15 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童又は児童の兄弟等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 請求者に配偶者がある場合には、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額についての市町村長の証明書

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。